

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

国立大、地域学部で地域貢献に対応 地元の課題を産学官で解決しよう

東京大学などが初めて推薦入試に踏み切る。ダイバーシティ(人材の多様化)などの遅れにより東大のランクが世界はおろか、アジアでも下位に後退している。地方の国立大学も国の交付金削減、文系の実学化への流れなどで危機感が募る。この問題は、間もなく5年となる東日本大震災復興策に大胆に議論すべきテーマだった。

狙いは地方大学と地場産業、これを後援する国と自治体の、「産学官連携」の深耕だ。期待のキーワードは「地域学部」という新しい学部の新設ブームに、企業も目を向けたい。今春の高知大(中山間地域の振興)をはじめ、来春には宇都宮大(交通弱者など地域福祉)、福井大(地場産業振興)、佐賀大(伝統産業・有田焼振興)、宮崎大(農業の6次産業化)を新設。山形大、鳥取大、岐阜大にもある。

これらの大学から人材育成が実を結び、地域・地方に定着し、役所に就職、または地場産業の経営にタッチする。商工会・自治体・各種産業組合が深くかかわるのがミソで、地元企業がシンクタンクの役目を果たす大学と提携し法的な制度をおこし補助金も出す。地元問題は国の問題でもあり、地方独特の学究テーマがあっという、学問の多様化だ。これまで京都大学を筆頭に、筑波大学には「ロボットコンテスト」のコンテンツ工学がある。今後一過性の「新・学部ブーム」で終わらせてはいけない。

税務会計

TPP協定の合意で消費者にも恩恵 ボトルワインは8年目に関税を撤廃

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)は、10月5日、米国アトランタで開催されたTPP閣僚会合において大筋合意に至り、日本は本格的な貿易自由化時代に突入する。農産品は8割の品目で関税がなくなり国際競争力にさらされる一方、日本の消費者には食品の値下がりなどを通じた恩恵が広がる。

国税庁がこのほど発表したTPP協定の合意の結果(財務省所管品目)によると、ボトルワインは8年目に、清酒・焼酎は11年目にそれぞれ関税が撤廃されることが明らかになった。

ボトルワインの関税は、現在、15%または1リットル当たり125円のうちいずれか低い税率、ただし、その税率が1リットル当たり67円を下回る場合は67円/リットルだが、従価税(15%)は、協定の効力発生日に1/3削減(10%)、その後毎年均等引下げにより8年目に撤廃。従量税(67円/リットル)は、協定の効力発生日に1/3削減(44.67円/リットル)、その後毎年均等引下げにより6年目に撤廃する。上限税率(125円/リットル)は、関税削減期間中は維持し、8年目に撤廃する。

そのほか、スパークリングワインの関税も段階的に撤廃し、現在の1リットル当たり182円を、協定の効力発生日に1/3削減し(121.33円/リットル)、その後毎年均等引下げにより8年目に撤廃する。シェリーやポートなどその他の強化ぶどう酒の関税は、現在の1リットル当たり112円を段階的に撤廃し、6年目にゼロとする。

今週のキーワード

文系の実学化

文学部など非実学系を減らす国の考え方は、研究費を支給する分野を選び、効率化を図る「選択と集中」にある。国の科学技術基本計画は「重点推進4分野」としてライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料を挙げ、この分野に優先的に資源配分する「競争的資金」を持っているが、文系対象は見当たらない。国は「大学運営の企業経営的発想」(競争力、産業化)を大学に求める。大学はさらに地域や地方の企業や役所に向け得意分野のPRが必須の時代だ。